

持続可能な社会に向けて

—産業構造の転換点とそれに基づく都市のあり方

インタビュー

諸富徹

「京都大学大学院経済学研究科教授」



前田章雄（大阪ガス株式会社・文化研究所）聞き手
協坂敦史（構成）
宮村政徳（撮影）

「この夏、内閣府は2012年12月から続いた景気拡大が2019年10月には終わり、すでに景気後退局面に入っていると認定しました(図1)。景気回復期間は71カ月で戦後最長記録にはならなかったと報じられているのですが、『その間、本当に景気がよかったの?』と違和感をもたれた方も少なくないはずです。

景気拡大といっても、かつてのように工場がフル稼働で生産が盛り上がる、というような目に見えて分かりやすいものではなくまりました。いわば、平べったい景気の変動しかみられなかったような時代です。その理由をひとりで言うなら、経済の中心がモノではなくなっているからでしょう」

同じように、主要先進国に共通する成長率の低迷や貯蓄超過、投資機会の喪失といった最近のトレンド（日本の長期停滞や企業の内部留保の増加もこれにあたる）は、どれも資本主義の「非物質化」によって説明できるといえる。

モノではなく、人が中心にある経済

「非物質化」と聞いて、日本の「モノづくり」が危うくなっていることを危惧する人も少なくないだろう。一方で、「脱工業化」「サービス化」といった話は、もうずいぶん前から繰り返されてきた、お馴染みのストーリーのようにも思える。

「確かに早いところでは1950年代から『知

識産業』が語られ、とりわけ1970年代の石油ショックを契機とし、それまでの成長モデルが崩れだしてから言われていた流れと基本的には同じです。

けれども、現代へとつながる本質的な変化は、1990年代のIT革命に始まったと私は考えています。それも今から振り返れば、初期においては新しい技術を使ってモノの生産性が高まり、パソコンをはじめとする情報機器がハードとして大量につくられるなかで半導体などの生産が増え、経済が盛り上がったという側面が強かったのではないのでしょうか。

しかし、やがてスマートフォンのようなハードウェアが社会の隅々まで行き渡り、ひとり1台という形で膨大な情報にアクセスできる状態をベースに新しいサービスが可能になった。それは2000年代に始まり、さらに2010年からの10年間で、経済のあり方を根本から変えてしまったと思います」

しかし残念なことに、そのとき新しいモノをつくったのは日本の企業ではなかった……。そんな諸富氏の説明を聞きながら、日本人の多くが「バブル以後」の戦略を読み違えていたことに気づかされる。

バブルの後処理さえ終われば、また同じようにできるはずだと多くの日本企業がチャレンジし続けたのは、かつての成功した「モノづくり」の分野で、再び世界と勝負することだった。けれども21世紀のビジネスは、高品質のものを

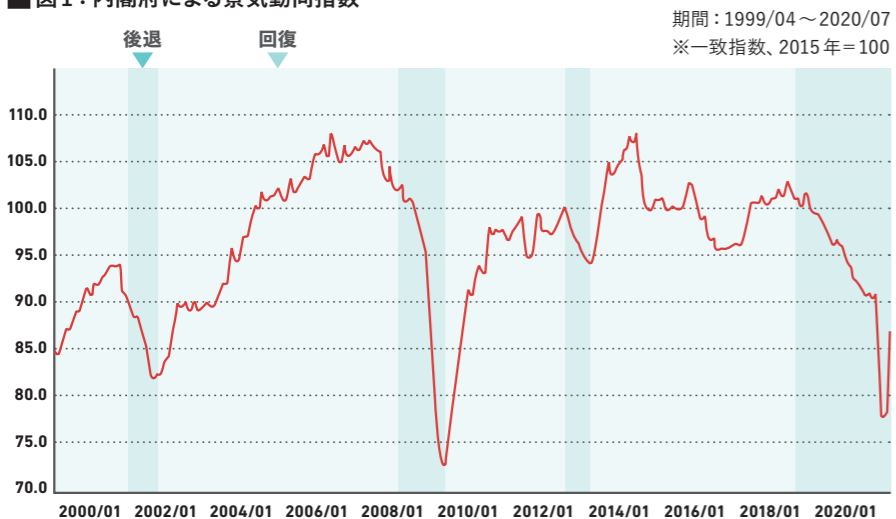
日々、さまざまな変化への対処を迫られながらも、より長期的で根本的な地殻変動のようなものを足下に感じる機会が増えている。当たり前だった生活の細部までが見直される契機となった、新型コロナウイルスの感染拡大によるところも大きいのだろう。

モノからコトへ、ハードからソフトへの「非物質化」という資本主義の大きな構造変化に着目する著作『資本主義の新しい形』（岩波書店）のなかで、京都大学大学院経済学研究科教授の諸富徹氏が指摘するのは、大きな変化に乗り遅れた日本の厳しい状況だ。環境問題から出発したキャリアのなかで、都市設計やエネルギー問題、そして税制など、古典的なモデルを使って効率や成果を求めるだけではない、持続可能な制度設計や解決策を模索してきた。

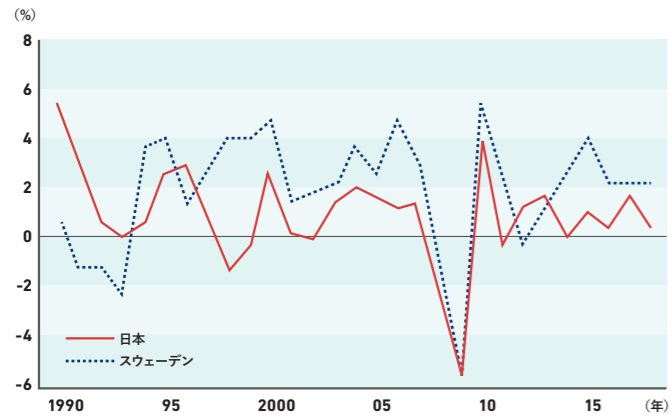
そんな経済学者の目に、繰り返される目前の小さな軌道修正や習慣の見直しは、どう映っているのだろう。大きな潮流のなかで、これからの日本における産業構造や都市構造はどう変わり、そこで私たちはどう生きていくべきなのか？ 独自の経済学が描く見取り図について詳しく伺った。

低価格でつくれば勝るといって、かつての常識が通じるものではなくなっていた。IT技術の進展は自明のことであつたにもかかわらず、どこかで「よいモノづくりさえ続けていれば」という、思い込みがあつたのではないだろうか。「経済がモノ中心でなくなる」ということは、つまり人が中心ということ。新たなサービス産業の例として、民泊仲介のエアビーアンド

■ 図1：内閣府による景気動向指数

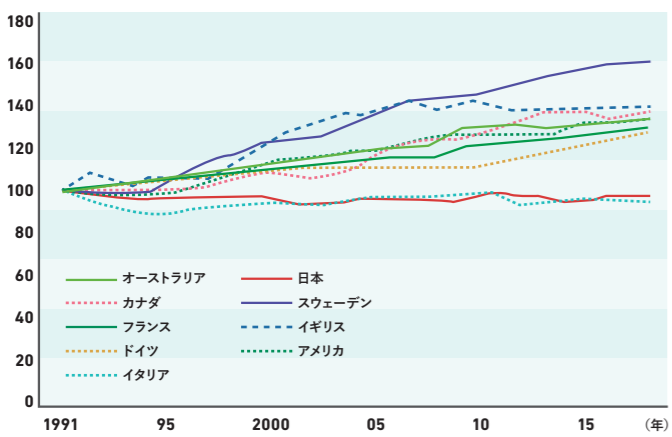


■ 図2: 日本とスウェーデンの実質経済成長率の推移 (1990~2018年)



出所/OECD Data, "Real GDP forecast"より諸富氏作成

■ 図3: OECD主要国平均賃金の推移



出所/OECD Stat., Average Annual Wages 各年度版より諸富氏作成
※1991年の賃金水準を100とし、それ以降の主要OECD諸国の平均賃金推移を示す。

「非物質化」していく資本主義において、最適な都市や社会の形とは何だろうか？ 私たちの生活は、どう変わっていくのだろうか？

「たとえば東京では多摩ニュータウンで育った人たちが、より都心を選んで暮らすようになってきている。新しい時代には、さらに集積が加速するでしょう。かつてのように長時間の通勤コストをかけず、職住が接近する。これは、都市生活がもたらすクリエイティビティを評価するようになったことが最大の原因だと思っています。」

コロナ禍のなかでも、ますます集積は進む

「多くの企業が今、必要としているのは優秀なデータアナリスト。トヨタのような企業でも、自動運転の時代における正面の敵はグーグルであつたりしますから、自社の工場では育てられないような人材が不可欠となったのです。いわゆる情報科学のような専門分野だけではなく、経済学や心理学を学んで博士号をとった人など、さまざまなバックグラウンドをもつ高度な人材が求められています。日本の大学に求められているのも、まさにこうした人材を育てること。」

しかしジョブ・ディスクリプション(職務記述書)が曖昧な日本企業は、高度な知識やスキルをもつ人材の使い方がうまくない。組織の目的ははっきりしていても、そこで働く人の役割が明確でないため、どんな高度な能力を身につけた人でも、まずは組織に馴染むところから始める。

「たまたま」を考えてみましょう。一方ではホテルなどに『安く泊まりたい』という客がいる、他方ではビルや住宅の空き部屋を貸したい企業や個人がいる。どちらも以前から存在していたニーズですが、テクノロジーを使ってマッチングした。ホテルのようなモノは一切つくりず、アイデアによって新しい巨大なビジネスが生まれました」

もちろん背景にあるのは、デジタル化が進むなかで生み出される膨大なデータだ。それを分析し、フィードバックして新しい提案をしていく。こうした産業において求められる人材の質も、大きく変わってきている。

人との出会いや議論、新たな文化やアイデアにふれることの価値が、より本質的で重要な意味をもつようになってきている。経済学でいうところの『密度の経済』や『規模の経済』が働くので、ますます都心居住が進んでいくことになると思います」

とはいえ、現在のコロナ禍は一時的にせよ、その集積にストップをかけているように見えないうだろうか？ またテレワークをはじめICTの進展は、もともと距離の制約を超え、地方への分散を促すような可能性を内在していたのではないだろうか？

人的資本投資を増やすことが最大のカギ

「多くの人にとって、もっぱら福祉国家として有名なスウェーデンですが、詳細に調べてみると違った顔が見えてきます。国の仕組みのなかに、競争原理に基づく産業構造の転換、事業構

造の転換を促すようなメカニズムがつくられていることに驚かされるのです。

たとえば、生産性の低い企業にとっては厳しい同一労働・同一賃金の原則が徹底されていること。また景気が悪くなると失業手当の給付だけではなく、職業訓練の機会が豊富に提供されます。このように人的資本への投資が積極的に行われる一方で、経営の苦しくなった企業には厳しい態度で臨んでいます」

2010年にはスウェーデンを代表する自動車ブランドである「VOLVO」が中国の自動車メーカー吉利汽車(ジーリー)を傘下にもつ浙江吉利控股集团(ジーリーホールディングス)の傘下に入ったニュースが報じられた。人々の生活を守りながらも競争原理を徹底させるこの政府の方針は、半導体や液晶といった分野で企業の延命を図ろうと介入した日本の経済産業省とは、ある意味で正反対といえるだろう。

「国を象徴するような自動車メーカーへの冷酷ともいえる態度には驚かされますが、結果的に資本は中国へ移っても、スウェーデンの工場やそこで働く労働者は守られました。労働者は守るが、企業は守らないという姿勢を徹底していると言えるでしょう。」

集積度が高まるというのなら、これまで東京を中心とする一極集中が進んできた日本のあり方も変わるのだろうか？ 諸富氏は、この点については慎重な姿勢を保ちながらも、長期的には分散型を目指していくべきと考えているよう

ドイツのまちづくりと人間の意志

「たまたま」新たなアイデアは偶然の出会いから生まれます。人との関係をゼロから構築するとき、都市の文化や人の集積がもたらすリアルな結びつきが重要であることは、基本的に変わらない。そして新型コロナウイルスの感染拡大はデジタル化、データ化という非物質化の流れを、むしろ加速させます。多極化した選択肢を用意しながらも、人々の集積は進んでいくでしょう」

「たまたま」新たなアイデアは偶然の出会いから生まれます。人との関係をゼロから構築するとき、都市の文化や人の集積がもたらすリアルな結びつきが重要であることは、基本的に変わらない。そして新型コロナウイルスの感染拡大はデジタル化、データ化という非物質化の流れを、むしろ加速させます。多極化した選択肢を用意しながらも、人々の集積は進んでいくでしょう」

新しい技術の便利さを再認識した人は多いでしょう。私自身、授業も会議も学会もすべてオンラインで行えることに驚いています。ICTの普及により、より多くの選択肢が生まれたことは間違いありません。

「たまたま」新たなアイデアは偶然の出会いから生まれます。人との関係をゼロから構築するとき、都市の文化や人の集積がもたらすリアルな結びつきが重要であることは、基本的に変わらない。そして新型コロナウイルスの感染拡大はデジタル化、データ化という非物質化の流れを、むしろ加速させます。多極化した選択肢を用意しながらも、人々の集積は進んでいくでしょう」

企業は器であり道具なのですが、なぜかそれが『実体』であると思ひ込み、企業を守ることに目的になってしまった。日本が変化のスピードについていけない理由のひとつがここにあると思います」(図2, 3)

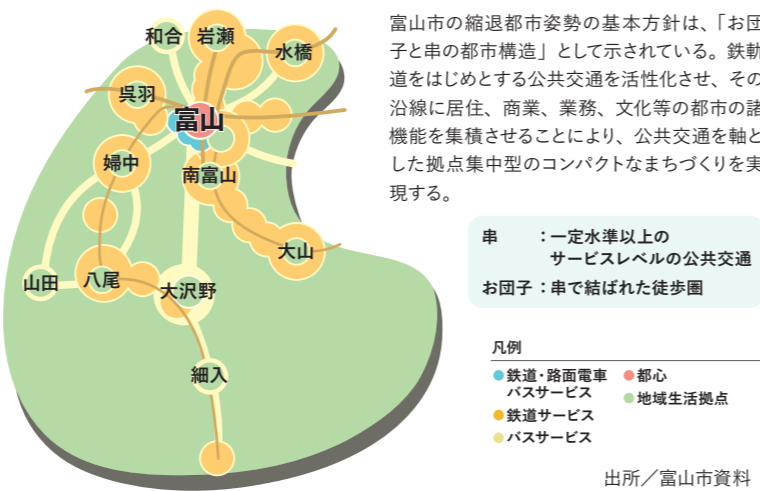
「たまたま」新たなアイデアは偶然の出会いから生まれます。人との関係をゼロから構築するとき、都市の文化や人の集積がもたらすリアルな結びつきが重要であることは、基本的に変わらない。そして新型コロナウイルスの感染拡大はデジタル化、データ化という非物質化の流れを、むしろ加速させます。多極化した選択肢を用意しながらも、人々の集積は進んでいくでしょう」

「たまたま」新たなアイデアは偶然の出会いから生まれます。人との関係をゼロから構築するとき、都市の文化や人の集積がもたらすリアルな結びつきが重要であることは、基本的に変わらない。そして新型コロナウイルスの感染拡大はデジタル化、データ化という非物質化の流れを、むしろ加速させます。多極化した選択肢を用意しながらも、人々の集積は進んでいくでしょう」



富山県富山市で富山港線を運営していた第三セクター方式の鉄軌道・バス事業者が、2006年に「富山ライトレール」として営業を開始。2020年3月21日の富山駅南北接続事業完成に先立ち、同年2月22日に富山軌道線を運営する富山地方鉄道に吸収合併されている。写真提供／富山市観光協会

■ 図5：富山市が目指すお団子と串の都市構造



だ。「世界にキャッチアップして大量のモノづくりを推進するという、これまで日本や韓国が歩んできたようなタイプの国にとっては中央集権的な一極集中がよかったのかもしれない。しかし、これからはそのメリットがないし、それぞれの地域が多様な個性をもっていた方が、さまざまな発想が生まれてくる可能性も高まる。ただ、資本主義のあり方が変わったから地方分権も進むといった単純な見方はできません。政府や国民がそういう方向に行くのだと決め、意識的に努力することが不可欠でしょう」

それを明確にやってきた国として、日本と同様にモノづくりを中心に戦後の国づくりを進めてきたドイツが挙げられる。ドイツはエネルギー政策においても消費地に近い場所で発電し、供給していくシステムに変えようとしている。なかでも諸富氏が注目しているのは、エネルギー、水道、交通など公共インフラを整備・運営する自治体所有の公益企業（公社）であるシュタットベルケが果たす役割だ（図4）。

シュタットベルケは、直訳すると「町の事業」を意味する。電気やガスなどエネルギー事業で利益を上げ、それを活用して単独で採算を合わせにくい公共交通サービスなどを実施するための仕組みだ。諸富氏は2017年に発足した「日本シュタットベルケネットワーク」の理事も務め、この仕組みについての啓発やアドバイザリングもしている。

「シュタットベルケは目に見えない、地味な仕組みかもしれません。橋や道路、新幹線、あるいは大企業の工場のように目立ち、首長や地方議員が誘致できたと誇れるようなモノはない。しかし、たとえば地元でつくったエネルギーを地元で売れば、新たな収益が生まれ再投資が行われる。地域の経済循環を生み出し、エリア内の実質所得を引き上げるといふ大きな役割を担うのです」

こうした「目に見えない仕組み」を使いながらドイツの都市は、確かに「目に見える違い」を生み出している。中心市街地からLRT（Light Rail Transit＝ライトレール）を張り巡らし、電停（停留所）から徒歩15分といった範囲をのぞく郊外開発を抑制することで、都市がもつ商圏を大切にしたい、メリハリのある土地利用を実現しているのだ。

「私が学生時代にドイツで暮らしていた頃から、自動車の利用を抑制したまちづくりが始まりました。今は人口数万人レベルの都市でも、週末にまちへ出るとすごく賑わっている。日本のような寂れた地方都市などありません。確かにドイツは中世以来の市場の開かれる広場を中心とした伝統的な都市の形をもち、それを大切にしていくという側面もあるでしょう。けれども最終的にまちの形を決めるのが『人間の意志』であることに、変わりはありません。

日本でも富山のようにLRTを使った中心市街地の活性化にある程度成功している例があり、

ケやLRTを活用し、市民の意志を大切にしながら、時間をかけて複数の都市拠点へと誘導していく。そんな日本の「縮退都市」のあるべき戦略については、諸富氏の『人口減少時代の都市』（中公新書）という著作のなかでも、さらに詳しく考察されている。

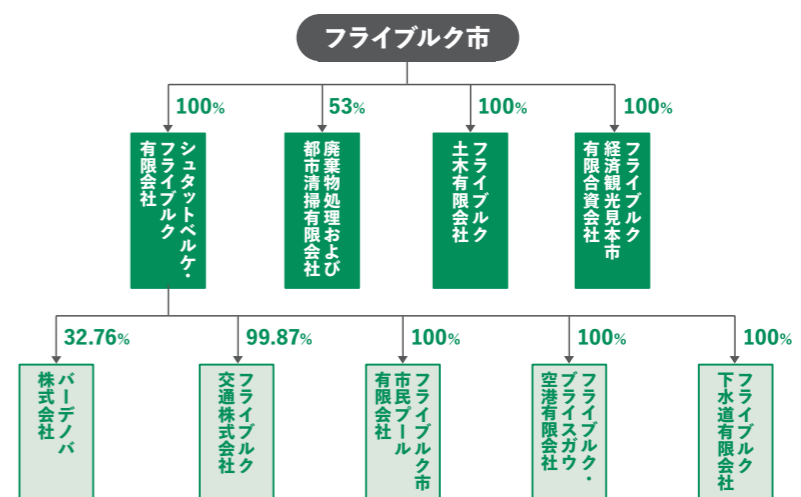
まずは時代が変わったと認識することから

企業ではなく、人に投資する。そして、人の意志がまちの構造を変える。「非物質化」した資本主義の時代が「人間中心」の時代であることを考えれば、むしろ当たり前なことなのかもしれない。

「まずは時代が変わったことを認識することから、始めるべきでしょうね。確かに、一人ひとりの人間やひとつひとつの企業を変えるだけでは何も起きない。しかし、過去と同じやり方を続けてきた日本のモノづくりは、今どうなっているのでしょうか？ 単に中国や韓国、東南アジアとの競争で勝てなくなったというだけではありません。残念ながら、人件費削減やコストカット以外の道が見つからず、製造業の現場ではデータ改ざんをはじめとした信じられないような不祥事までが報じられるようになってしまいました」

資本主義の構造がすでに変化していたにもかかわらず、従来どおり「モノづくり」を追い求め続けたことで、日本は競争力を失ってしまっ

■ 図4：ドイツ・フライブルク市のシュタットベルケ事業構造



諸富氏が調査のため度々訪れているドイツ・フライブルク市の場合、市が直接出資する形で上段4事業を傘下とし収めている。そのうちのシュタットベルケ・フライブルク有限会社が下段の5事業を運営しているが、収益構造は、基本的にバーデノバ株式会社（エネルギー事業）で稼ぎ、ほかの公益事業を賄う形がとられている。

出所／Stadt Freiburg im Breisgau(2015),S.10.

時間をかけて取り組みれば都市構造を変えていくことも不可能ではありません（図5）

人口が減少していくなかで、まだら模様にならざるを得ないであろうドイツの都市をどうやって再設計するのか？ シュタットベル

た。みずからの成功体験に固執するという自縛のなかで、製造業の質まで低下しつつあるという諸富氏の指摘は、しかしだからといって得意分野を捨てるということではない。製造業であっても、よいモノを通してほかとは違うサービスや体験を提供していかなければ生き残れない時代になった。それを直視すべき、ということだ。

「いきなり日本人が金融テクニクを駆使した事業分野でアングロサクソン系の企業と戦って成功できるとは、私も思いません。製造業を足下にしつかりとおきながら、新しい付加価値をつくっていく。日本企業でも、たとえば小松製作所がデジタル技術を積極的に活用して土木現場の生産性向上に取り組んでいるように、決して不可能ではないはずです」

企業や制度といった目に見えない器や形までも道具としてうまく使いながら、人間が生き残るための都市や社会といった「あるべき姿」を見失うことなく、変化する時代の本質をつかむ。それこそが持続可能な社会を築くためには忘れてはならない基本なのだろう。



諸富徹（もろとみ とおる）
京都大学大学院経済学研究科・地球環境学
堂教授。1968年、大阪府生まれ。同志社
大学経済学部卒業。京都大学大学院経済学
研究科博士課程修了。横浜国立大学経済学
部助教授などを経て現職。著書に『思考の
フロンティア 環境』『ヒューマニティーズ
経済学』（岩波書店）『環境の理論と実
際』（有斐閣）、共著に『政策をみる眼をよしなう』（東洋経済新報社）、
『低炭素経済への道』（岩波新書）などがある。